

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会 ID : 101011

組織名	日高中央漁協地区地域水産業再生委員会
代表者名	小松 伸美

再生委員会の構成員	日高中央漁業協同組合、浦河町、様似町
オブザーバー	北海道日高振興局、北海道漁業協同組合連合会日高支店

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	浦河町、様似町（日高中央漁業協同組合の範囲） さけ定置網漁業（10経営体） こんぶ漁業（249人） たこ漁業（87人） 沖合底びき網漁業（2経営体） かれい刺し網漁業（60人） なまこ桁曳網漁業（12人） うに漁業（167人） つぶ籠漁業（19人）ほか 組合員362名
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>日高中央漁業協同組合水産業再生委員会が所管する地域は、北海道日高振興局管内の南部に位置し、海洋性気候の影響で夏は涼しく、冬は温暖なため豊かで住みよい自然環境に恵まれています。</p> <p>豊かな太平洋がもたらす海洋資源は豊富で、さけ定置網漁業、こんぶ漁業、たこ漁業、沖合底びき網漁業、かれい刺し網漁業、なまこ桁曳網漁業、うに漁業、つぶ籠漁業が主体的に営まれています。</p> <p>近年では温暖化による海水温の上昇に起因していると考えられる海洋環境の急激な変化により、定置網漁業の主力魚種であるさけの漁獲量が不安定と共に、スルメイカについては史上最低の来遊量になり、底曳網漁業、たこ漁業などの漁獲量が減少傾向にある。</p> <p>さらに基幹漁業であるこんぶ漁業については、近年北海道においても梅雨のような天候状態が続き、操業日数が確保できないことや天候不順により、こんぶの身入りが悪く生産量が減少傾向にあることから、これらの対策も緊急の課題となっている。</p> <p>一方、海水温の上昇によりこれまで漁獲されなかった暖流系回遊魚、特にぶりの漁獲が増えていることから、ブランド化の検討や流通体制の整備が必要となっている。</p> <p>また、魚価については消費者の魚離れ、中長期的な魚価安傾向など漁業を取巻く環境が厳しさを増していることから、漁業の協業化・共同化を進め漁業経営の効率化、さらに付加価値向上のため船上活氷やシャーベット氷使用による鮮度保持等に取り組んできたところである。</p> <p>しかし、燃油や資材の高騰、加え漁業者の高齢化、厳しい就労環境による就労者の減少が進行しており、後継者や漁業従事者の確保対策が喫緊の課題となっており、当地区の水産業は厳しい状況となっている。</p>

(2) その他の関連する現状等

当地区の漁業は大半を天然資源に依存していることから、水産資源の持続的な利用を確保するため、エゾバフンウニ、ナマコの種苗生産やハタハタ・マツカワの稚魚放流、さらにはタコ産卵礁の投入など栽培漁業への取り組みを行っている。今後漁港内において、ナマコの港内畜養など、漁業者自ら行動し漁業所得の向上を図るよう努める。

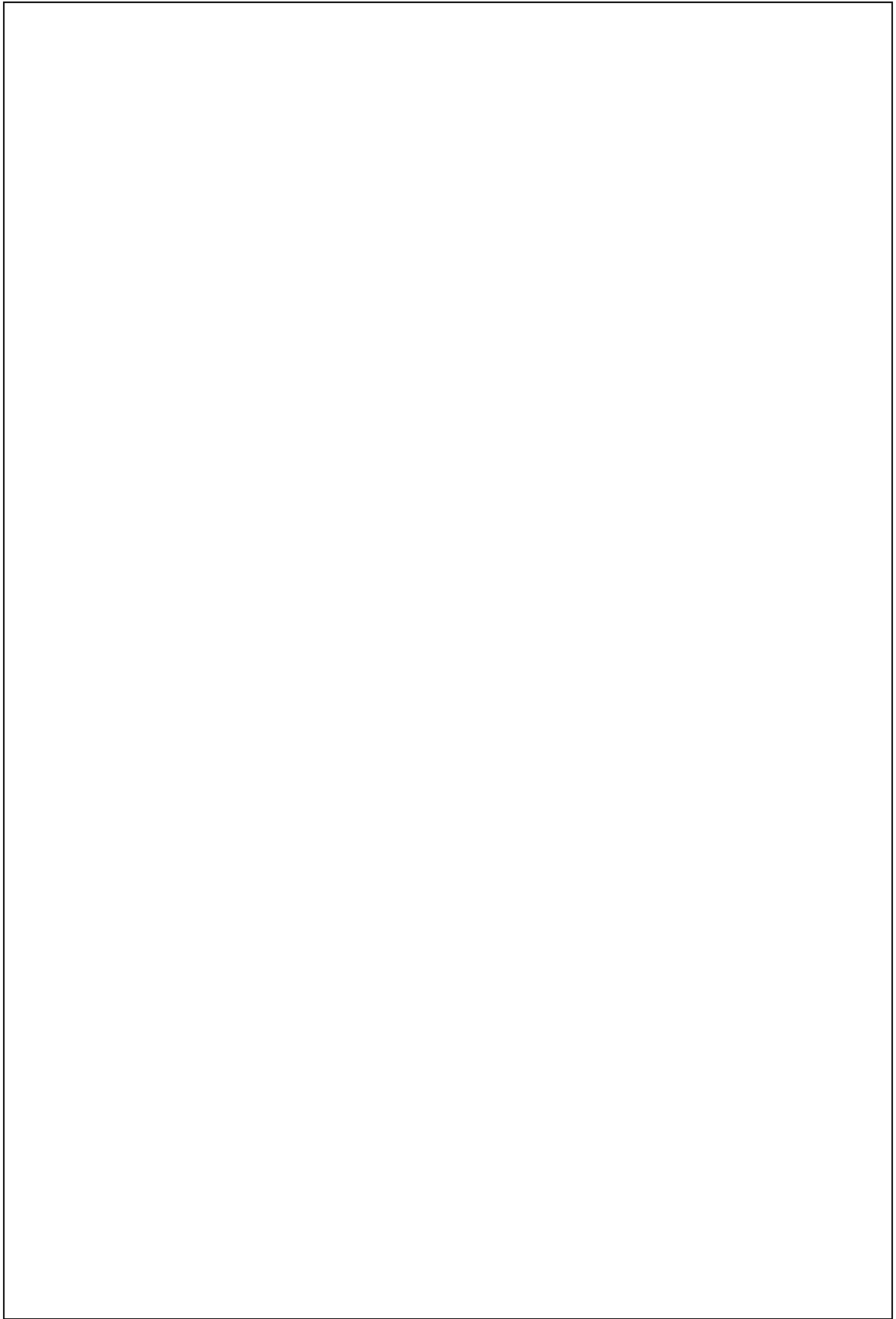
また、漁業者の年齢は高齢化が進み、10代から30代の若年層が減少しており、担い手不足が懸念されていることから、地元基幹産業である水産業への関心を高めてもらうため地元小学生を対象に漁業体験学習としてサケ稚魚放流、磯遊び体験、サケフレーク作りを実施し啓蒙活動を行っている。

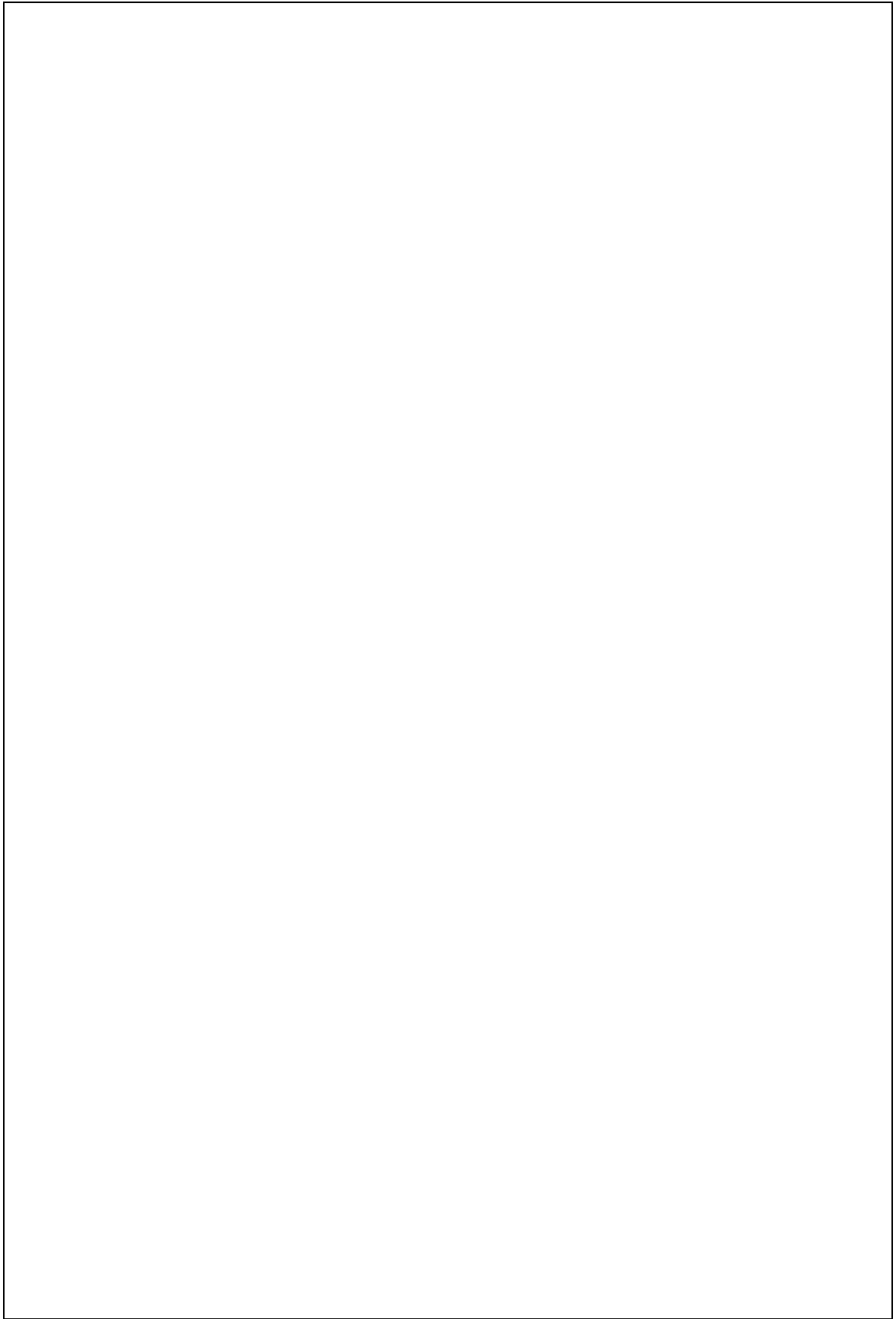
また、当再生委員会が所管する自治体である浦河町・様似町では交流人口を増やすため、高校生の修学旅行の受入れ、移住促進、フットパス、又、2015年にはアポイ岳のある様似町が世界ジオパークに登録されるなど地域のアピールに努めている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--





(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

当地区の基幹産業である漁業の所得向上を図るため、漁業者や漁協、地域住民が一体となり、付加価値の向上や経費の削減に係る対策に1期目同様継続して取り組むとともに、これまで地域で取り組んだ栽培漁業の他、未利用資源の調査及び新たな魚種による漁業への模索や調査試験を踏まえた養殖事業を検討し、漁家経営の安定及び地域の活性化を図る。

① 付加価値の向上、販路の拡大を図るため、次のことに取り組む。

- ・屋根付き岸壁を活用した漁獲物の荷揚げや殺菌海水を使用した市場内の洗浄など衛生管理の徹底、及び漁獲物の運搬や保管時の殺菌海水、フローアイス、粉碎氷の使用の徹底による高鮮度保持、活保管と出荷調整による付加価値向上。

- ・活締め出荷数量の割合や取組魚種を増加することにより、所得向上を図るため、船上作業における作業効率の向上を目指した体制整備の検討・確立

- ・地域で水揚げされた海産物のPR・販売による地産地消の推進と、漁協や女性部、青年部及び関係団体を中心とした道内都市部への販売促進活動の実施、ふるさと納税の返礼品として地場産品を出品することで全国的にPRをしリピート購入の促進活動、又、近年漁獲され始めたブリのブランド化の検討の実施と販売促進活動の実施。

- ・韓国の水産物輸入に対する風評被害を払拭するため、系統団体と連携し道産水産物の安全性のPRをし、広く東アジアを対象にしたすけとうだらの輸出の推進

- ・えりも以西栽培漁業推進協議会における「マツカワ魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、マツカワの消費拡大とマツカワの単価の向上を図る

② 水産資源の維持及び資源の増大を図るため、次のことに取り組む。

- ・マツカワなどの種苗放流による資源の維持増大、かご漁業におけるヒトデ駆除等を継続的に行い、つぶや貝類などの浅海資源の維持安定化の推進と漁場の管理・保全活動の実施

- ・実行組合と連携し、雑海藻類が繁茂した漁場の岩盤清掃、食害生物の除去による新たな漁場確保による資源増大の推進

- ・持続的な水産資源を確保するため、たこ・つぶ産卵礁の投入による資源増大の推進

- ・サケマス増殖事業協会によるさけます孵化場の整備。健康な稚魚の生産と放流を通じたさけ資源の安定増大と、「銀聖」ブランドの強化

- ・ナマコの種苗生産と畜養試験事業を始め、資源量調査に基づく漁獲量制限等の実施を通じた資

源の維持及び資源増大の推進

・浦河漁港内におけるウニ漁業の新規ウニ採捕漁業を試験的に行い、漁業者の所得向上の可能性
があるかどうかの調査活動の実施

③ 漁業経費削減のため、次のことに取り組む。

- ・省エネ機器等の導入による燃油経費の削減
- ・減速航行や船底清掃などによる省燃油活動の実施
- ・漁獲共済及び積立ぷらすとセーフティネットへの加入の推進
- ・水産基盤整備事業による漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備を通じた出漁、入港時の積載制
限緩和による出漁回数の低減

④ 担い手育成対策として、次のことに取り組む。

- ・漁業振興と地域社会の活性化を図るための新規漁業就業者総合支援事業や浦河町漁業担い手等
支援事業、様似町漁業就漁促進対策事業等を活用した漁業後継者や就業希望者及び新規就漁者に
対する支援

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

北海道資源管理指針に基づいて組合の資源管理計画を定めるとともに、共同漁業権における規
制・制限措置の設定。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度） 所得6.7%向上

漁業収入向上の ための取組	<p><継続取組内容></p> <p>・さけ定置漁業者10経営体は、1期目同様に「さけ・ます・かれい」類の 鮮度保持のため出港時には魚槽内にフローアイス投入、水揚げ後の保管に は粉碎氷を使用し、鮮度保持の徹底を行い、日高定置漁業者組合のブランド である「銀聖」を連携して知名度アップの推進を図るとともに、消費地のニ ーズを踏まえつつ、春定置網における地域ブランドである「ときさけ」や「ぶ り」の「船上活メ」を継続して取組み、又、「サクラマス」等の活魚（活メ） の取組魚種を増やし前浜魚の付加価値向上を図る。</p> <p>さけ・ぶりを船上で素早く処理する「船上活メ」は、流過程でも鮮度が長 く維持されることから、消費地販売店等からのニーズが高く、又、フローア イスや粉碎氷の活用のほか、殺菌海水等を使用した衛生管理を行うとともに、 活メ数量の増加に伴う作業効率の向上について検討を行い、より一層の付加 価値向上に取り組む。近年漁獲が増加しているぶりは、販売先の需要を踏ま えつつ最適保存方法を検討し、道漁連と連携し販路を広げる活動を継続して 行う。</p>
------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・たこ漁業者 87 人、つぶ籠漁業者 19 人は、町の事業の活用によりたこ・つぶ産卵礁を投入し資源増大に取り組むとともに、ミズダコの活魚販売量の増加や殺菌海水の活用によるツブの活保管、調整出荷を継続して行う。 ・かれい刺し網漁業者 60 人は、関係漁業団体に構成するえりも以西栽培漁業推進協議会において発足された「マツカワの魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、マツカワの単価の向上対策と消費拡大を図る。 具体的には、北海道栽培漁業伊達センターでのマツカワの種苗生産活動と連携して種苗放流を行うことで資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワから良質なものを選別し活魚での販売を行う。 また、活締め技術の普及を図り、良質なさめがれいの「船上活〆」を行うとともに、殺菌海水を活用しババガレイの活保管による出荷調整を継続して行う。 ・こんぶ漁業者 249 人は、9 月から 12 月にかけて成熟した葉状体から放出される胞子の付着を促進するため、実行組合と連携し雑海藻が繁茂する漁場の岩盤清掃及び食害生物を除去し、新たな藻場の確保による資源増大と収入向上を継続して取り組む。 ・沖合底びき網漁業者 2 経営体は、すけとうだらなどを対象に、漁獲量が多い一方で気温の高さから鮮度劣化が懸念される 9 月、10 月に、出漁前から大量の粉碎氷による魚槽の冷却とともに、積載する漁獲量を一定量に制限することで鮮度の持続状況を維持し、漁獲管理ルールを確立することで、より鮮度の向上を図り鮮魚流通による単価向上を図る。又、韓国の水産物輸入規制状況を確認しつつ、広く東アジアを対象に、すけとうだら（粉碎氷をひきつめた発泡での出荷）の輸出の可能性を検討する。 ・日高中央漁協と全漁業者は、女性部・青年部等の団体と連携し、地域で水揚げされる水産物（さけ、マツカワ、つぶ、こんぶ等）の地産地消や販売促進活動を行い、又、地場産品をふるさと納税の返礼品として出品し、知名度向上による販路拡大に取り組むべく、販売戦略を構築する。 具体的には、管内定置網漁業者が結成した日高定置漁業者組合は、仲買業者と連携を図り、「銀聖」のブランド確立のため札幌市で展示即売会を継続実施する。 ・ブリのブランドの検討を実施 <p><新規取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・なまこ桁曳網漁業者 12 経営体は、ナマコ資源が減少傾向の中で、ナマコ資源を維持し安定的に採捕するために、水産技術普及指導所や水産試験場等と連携・協力し漁業者自らナマコの種苗生産に携わり、又、ナマコ畜養試験事業を始め種苗の生存率を高め資源増大の推進を図る。現在ある資源について
--	---

	<p>は、資源量調査に基づく漁獲量制限等の実施を通じ資源の維持を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の漁業生産・漁業就業者の確保を図るため、新規就業者が安定的な収入を確保する新たな就業モデルとして、浦河漁港内における新規ウニ採捕漁業を試験的に行い、漁業就業者の収入安定の可能性があるかどうかの調査活動を実施する。 <p>これらの取り組みにより、基準年より0.2%の収入向上を見込む。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、省エネ活動推進事業の活用などにより、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・こんぶ漁業者、たこ漁業者、かれい刺し網漁業者等は、省エネ機器導入推進事業の活用することにより、省エネ型エンジンへの機関換装をし、燃油消費の削減に取り組む。 ・日高中央漁協及び全漁業者は、漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位にかかわらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 ・現有する様似漁港の上架施設は老朽化が進み、施設修繕費が嵩むことや上下架作業が非効率であることから、上架施設整備計画の検討を行う。 ・漁業者は、がんばる漁業復興支援事業を活用し、震災後の環境に対応した収益性の高い操業体制へ転換することを検討する。 <p>これらの取り組みにより、基準年より1.8%のコスト削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策（国、道、町）</p> <p>浜の活力再生交付金（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業（国）</p> <p>がんばる漁業復興支援事業（国）</p>

2年目（平成32年度） 所得7.7%向上

漁業収入向上のための取組	<p><継続取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・さけ定置漁業者10経営体は、「さけ・ます・かれい」類の鮮度保持のため出港時には魚槽内にフローアイスを投入、水揚げ後の保管には粉碎氷を使用し、鮮度保持の徹底を行い、日高定置漁業者組合のブランドである「銀聖」を連携して知名度アップの推進を図るとともに、消費地のニーズの高い、高鮮度が保たれる秋サケの「船上活♂」や春定置網における地域ブランドである「ときさけ」や「サクラマス」、「ぶり」の「船上活♂」を継続して取組み、
--------------	---

	<p>又、活魚（活♂）の取組魚種を増やし前浜魚の付加価値向上を図る。</p> <p>さけ・ぶりを船上で素早く処理する「船上活♂」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、消費地販売店等からのニーズが高く、又、フローアイスや粉碎氷の活用のほか、殺菌海水等を使用した衛生管理を行うとともに、活♂数量の増加に伴う作業効率の向上について検討を行い、より一層の付加価値向上に取り組む。近年漁獲が増加しているぶりは、販売先の需要を踏まえつつ最適保存方法を検討し、道漁連と連携し販路を広げる活動を継続して行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・たこ漁業者 87 人、つぶ籠漁業者 19 人は、町の事業の活用によりたこ・つぶ産卵礁を投入し資源増大に取り組むとともに、ミズダコの活魚販売量の増加や殺菌海水の活用によるツブの活保管、調整出荷を継続して行う。・かれい刺し網漁業者 60 人は、関係漁業団体で構成するえりも以西栽培漁業推進協議会において発足された「マツカワの魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、マツカワの単価の向上対策と消費拡大を図る。 <p>具体的には、北海道栽培漁業伊達センターでのマツカワの種苗生産活動と連携して種苗放流を行うことで資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワから良質なものを選別し活魚での販売を実施する。</p> <p>また、活締め技術の普及を図り、良質なさめがれいの「船上活♂」を行うとともに、殺菌海水を活用しババガレイの活保管による出荷調整を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">・こんぶ漁業者 249 人は、9 月から 12 月にかけて成熟した葉状体から放出される胞子の付着を促進するため、実行組合と連携し雑海藻が繁茂する漁場の岩盤清掃及び食害生物を除去し、新たな藻場の確保による資源増大と収入向上に取り組む。・沖合底びき網漁業者 2 経営体は、すけとうだらなどを対象に、漁獲量が多い一方で気温の高さから鮮度劣化が懸念される 9 月、10 月に、出漁前から大量の粉碎氷による魚槽の冷却とともに、積載する漁獲量を一定量に制限することで鮮度の持続状況を維持し、漁獲管理ルールを確立することで、より鮮度の向上を図り鮮魚流通による単価向上を図る。又、韓国の水産物輸入規制状況を確認しつつ、広く東アジアを対象に、すけとうだら（粉碎氷をひきつめた発泡での出荷）の輸出の可能性を検討する。・日高中央漁協と全漁業者は、女性部・青年部等の団体と連携し、地域で水揚げされる水産物（さけ、マツカワ、つぶ、こんぶ等）の地産地消や販売促進活動を行い、又、地場産品をふるさと納税の返礼品として出品し、知名度向上による販路拡大に取り組むべく、販売戦略を構築する。・ブリのブランドの検討を実施 <p><新規取組内容></p>
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・なまこ桁曳網漁業者 12 経営体は、ナマコ資源が減少傾向の中で、ナマコ資源を維持し安定的に採捕するために、水産技術普及指導所や水産試験場等と連携・協力し漁業者自らナマコの種苗生産に携わり、又、ナマコ畜養試験事業を始め種苗の生存率を高め資源増大の推進を図る。現在ある資源については、資源量調査に基づく漁獲量制限等の実施を通じ資源の維持を図る。 ・地域の漁業生産・漁業就業者の確保を図るため、新規就業者が安定的な収入を確保する新たな就業モデルとして、浦河漁港内におけるウニ漁業の新規ウニ採捕漁業を試験的に行い、漁業就業者の収入安定の可能性があるかどうかの調査活動を実施する。 <p style="text-align: center;">これらの取り組みにより、基準年より 0.4% の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・こんぶ漁業者、たこ漁業者は、かれい刺し網漁業者等は、省エネ型エンジンへの機関換装をし、燃油消費の削減に取り組む。 ・日高中央漁協及び全漁業者は、漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位にかかわらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 ・現有する様似漁港の上架施設は老朽化が進み、施設修繕費が嵩むことや上下架作業が非効率であることから、上架施設整備計画の検討を継続する。 <p style="text-align: center;">また、荻伏漁港の上架施設についても老朽化が進み施設修繕費が嵩んでいることから、上架施設整備計画を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、がんばる漁業復興支援事業を活用し、震災後の環境に対応した収益性の高い操業体制へ転換することを検討する。 <p style="text-align: center;">これらの取り組みにより、基準年より 1.8% のコスト削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策（国、道、町）</p> <p>浜の活力再生交付金（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業（国）</p> <p>がんばる漁業復興支援事業（国）</p>

3 年目（平成 33 年度） 所得 8.6% 向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><継続取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・さけ定置漁業者10経営体は、「さけ・ます・かれい」類の鮮度保持のため出港時には魚槽内にフローアイス投入、水揚げ後の保管には粉碎氷を使用し、鮮度保持の徹底を行い、日高定置漁業者組合のブランドである「銀聖」を連携して知名度アップの推進を図るとともに、消費地のニーズの高い、高鮮度が保たれる秋サケの「船上活〆」や春定置網における地域ブランドである「ときさけ」や「サクラマス」、「ぶり」の「船上活〆」を継続して取組み、又、活魚（活〆）の取組魚種を増やし前浜魚の付加価値向上を図る。 さけ・ぶりを船上で素早く処理する「船上活〆」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、消費地販売店等からのニーズが高く、又、フローアイスや粉碎氷の活用のほか、殺菌海水等を使用した衛生管理を行うとともに、活〆数量の増加に伴う作業効率の向上について検討を行い、より一層の付加価値向上に取り組む。近年漁獲が増加しているぶりは、販売先の需要を踏まえつつ最適保存方法を検討し、道漁連と連携し販路を広げる活動を継続して行う。 ・たこ漁業者87人、つぶ籠漁業者19人は、町の事業の活用によりたこ・つぶ産卵礁を投入し資源増大に取り組むとともに、ミズダコの活魚販売量の増加や殺菌海水の活用によるツブの活保管、調整出荷を継続して行う。 ・かれい刺し網漁業者60人は、関係漁業団体で構成するえりも以西栽培漁業推進協議会において発足された「マツカワの魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、マツカワの単価の向上対策と消費拡大を図る。 <p>具体的には、北海道栽培漁業伊達センターでのマツカワの種苗生産活動と連携して種苗放流を行うことで資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワから良質なものを選別し活魚での販売を順次、拡大することで、付加価値向上を図る。</p> <p>また、活締め技術の普及を図り、良質なさめがれいの「船上活〆」を行うとともに、殺菌海水を活用しババガレイの活保管による出荷調整への取組を拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こんぶ漁業者249人は、9月から12月にかけて成熟した葉状体から放出される胞子の付着を促進するため、実行組合と連携し雑海藻が繁茂する漁場の岩盤清掃及び食害生物を除去し、新たな藻場の確保による資源増大と収入向上に取り組む。 ・沖合底びき網漁業者2経営体は、すけとうだらなどを対象に、漁獲量が多い一方で気温の高さから鮮度劣化が懸念される9月、10月に、出漁前から大量の粉碎氷による魚槽の冷却とともに、積載する漁獲量を一定量に制限することで鮮度の持続状況を維持し、漁獲管理ルールを確立することで、より鮮
---------------------	---

	<p>度の向上を図り鮮魚流通による単価向上を図る。又、韓国の水産物輸入規制状況を確認しつつ、広く東アジアを対象に、すけとうだら（粉碎氷をひきつめた発泡での出荷）の輸出の可能性を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日高中央漁協と全漁業者は、女性部・青年部等の団体と連携し、地域で水揚げされる水産物（さけ、マツカワ、つぶ、こんぶ等）の地産地消や販売促進活動を行い、又、地場産品をふるさと納税の返礼品として出品し、知名度向上による販路拡大に取り組むべく、販売戦略を構築する。 ・ブリのブランドの検討を実施 <p><新規取組内容>・なまこ桁曳網漁業者 12 経営体は、ナマコ資源が減少傾向の中で、ナマコ資源を維持し安定的に採捕するために、水産技術普及指導所や水産試験場等と連携・協力し漁業者自らナマコの種苗生産に携わり、又、ナマコ畜養試験事業を始め種苗の生存率を高め資源増大の推進を図る。現在ある資源については、資源量調査に基づく漁獲量制限等の実施を通じ資源の維持を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の漁業生産・漁業就業者の確保を図るため、新規就業者が安定的な収入を確保する新たな就業モデルとして、浦河漁港内におけるウニ漁業の新規ウニ採捕漁業を試験的に行い、漁業就業者の収入安定の可能性があるかどうかの調査活動を実施する。 <p>これらの取り組みにより、基準年より 0.7% の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・こんぶ漁業者、たこ漁業者は、かれい刺し網漁業者等は、省エネ型エンジンへの機関換装をし、燃油消費の削減に取り組む。 ・日高中央漁協及び全漁業者は、漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位にかかわらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 ・現有する様似漁港の上架施設は老朽化が進み、施設修繕費が嵩むことや上下架作業が非効率であることから、上架施設整備計画に係る実施設計を行う。を実施する。 <p>また、荻伏漁港の上架施設についても老朽化が進み施設修繕費が嵩んでいることから、上架施設整備計画の検討を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、がんばる漁業復興支援事業を活用し、震災後の環境に対応した収益性の高い操業体制へ転換することを検討する。 <p>これらの取り組みにより、基準年より 1.8% のコスト削減を見込む。</p>

活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策（国、道、町） 浜の活力再生交付金（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 浜の担い手漁船リース緊急事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産物供給基盤機能保全事業（国） がんばる漁業復興支援事業（国）
-----------	---

4年目（平成34年度） 所得9.5%向上

漁業収入向上のための取組	<p><継続取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・さけ定置漁業者10経営体は、「さけ・ます・かれい」類の鮮度保持のため出港時には魚槽内にフローアイス投入、水揚げ後の保管には粉碎氷を使用し、鮮度保持の徹底を行い、日高定置漁業者組合のブランドである「銀聖」を連携して知名度アップの推進を図るとともに、消費地のニーズの高い、高鮮度が保たれる秋サケの「船上活〆」や春定置網における地域ブランドである「ときさけ」や「サクラマス」、「ぶり」の「船上活〆」を継続して取組み、又、活魚（活〆）の取組魚種を増やし前浜魚の付加価値向上を図る。 <p>さけ・ぶりを船上で素早く処理する「船上活〆」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、消費地販売店等からのニーズが高く、又、フローアイスや粉碎氷の活用のほか、殺菌海水等を使用した衛生管理を行うとともに、活〆数量の増加に伴う作業効率の向上について検討を行い、より一層の付加価値向上に取り組む。近年漁獲が増加しているぶりは、販売先の需要を踏まえつつ最適保存方法を検討し、道漁連と連携し販路を広げる活動を継続して行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たこ漁業者87人、つぶ籠漁業者19人は、町の事業の活用によりたこ・つぶ産卵礁を投入し資源増大に取り組むとともに、ミズダコの活魚販売量の増加や殺菌海水の活用によるツブの活保管、調整出荷を継続して行う。 ・かれい刺し網漁業者60人は、関係漁業団体で構成するえりも以西栽培漁業推進協議会において発足された「マツカワの魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、マツカワの単価の向上対策と消費拡大を図る。 <p>具体的には、北海道栽培漁業伊達センターでのマツカワの種苗生産活動と連携して種苗放流を行うことで資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワから良質なものを選別し活魚での販売を順次、拡大することで、付加価値向上を図る。</p>
--------------	---

	<p>また、活締め技術の普及を図り、良質なさめがれいの「船上活〆」を行うとともに、殺菌海水を活用しババガレイの活保管による出荷調整への取組を拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こんぶ漁業者 249 人は、9 月から 12 月にかけて成熟した葉状体から放出される胞子の付着を促進するため、実行組合と連携し雑海藻が繁茂する漁場の岩盤清掃及び食害生物を除去し、新たな藻場の確保による資源増大と収入向上に取り組む。 ・沖合底びき網漁業者 2 経営体は、すけとうだらなどを対象に、漁獲量が多い一方で気温の高さから鮮度劣化が懸念される 9 月、10 月に、出漁前から大量の粉碎氷による魚槽の冷却とともに、積載する漁獲量を一定量に制限することで鮮度の持続状況を維持し、漁獲管理ルールを確立し、又、様似漁港の底びき網漁船荷揚げ岸壁を屋根付き岸壁に改良し衛生管理を徹底し、より鮮度の向上を図り鮮魚流通による単価向上を図る。韓国の水産物輸入規制状況を確認しつつ、広く東アジアを対象に、すけとうだら（粉碎氷をひきつめた発泡での出荷）の輸出の可能性を検討する。 ・日高中央漁協と全漁業者は、女性部・青年部等の団体と連携し、地域で水揚げされる水産物（さけ、マツカワ、つぶ、こんぶ等）の地産地消や販売促進活動を行い、又、地場産品をふるさと納税の返礼品として出品し、知名度向上による販路拡大に取り組むべく、販売戦略を構築する。 ・ブリのブランドの検討を実施 <p><新規取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・なまこ桁曳網漁業者 12 経営体は、ナマコ資源が減少傾向の中で、ナマコ資源を維持し安定的に採捕するために、水産技術普及指導所や水産試験場等と連携・協力し漁業者自らナマコの種苗生産に携わり、又、ナマコ畜養試験事業を始め種苗の生存率を高め資源増大の推進を図る。現在ある資源については、資源量調査に基づく漁獲量制限等の実施を通じ資源の維持を図る。 ・地域の漁業生産・漁業就業者の確保を図るため、新規就業者が安定的な収入を確保する新たな就業モデルとして、浦河漁港内におけるウニ漁業の新規ウニ採捕漁業を試験的に行い、漁業就業者の収入安定の可能性がどうかの調査活動を実施する。 <p>これらの取り組みにより、基準年より 0.9% の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・こんぶ漁業者、たこ漁業者は、かれい刺し網漁業者等は、省エネ型エンジンへの機関換装をし、燃油消費の削減に取り組む。

	<ul style="list-style-type: none"> ・日高中央漁協及び全漁業者は、漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位にかかわらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 ・現有する様似漁港の上架施設は老朽が進み、施設修繕費が嵩むことや上下架作業が非効率であることから、上架施設の整備を実施する。 また、荻伏漁港の上架施設も老朽化が進み、施設修繕費が嵩むことや上下架作業が非効率であることから、上架施設整備計画に係る実施設計を行う。 ・平成 33 年に整備予定の様似漁港上架施設を活用し、作業時間の短縮や船底清掃によるコスト削減に取り組む。 ・漁業者は、がんばる漁業復興支援事業を活用し、震災後の環境に対応した収益性の高い操業体制へ転換することを検討する。 <p style="text-align: center;">これらの取り組みにより、基準年より 1.8% のコスト削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策（国、道、町）</p> <p>浜の活力再生交付金（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業（国）</p> <p>がんばる漁業復興支援事業（国）</p>

5年目（平成35年度） 所得 10.4%向上

漁業収入向上のための取組	<p><継続取組内容></p> <p>・さけ定置漁業者 10 経営体は、「さけ・ます・かれい」類の鮮度保持のため出港時には魚槽内にフローアイス投入、水揚げ後の保管には粉碎氷を使用し、鮮度保持の徹底を行い、日高定置漁業者組合のブランドである「銀聖」を連携して知名度アップの推進を図るとともに、消費地のニーズの高い、高鮮度が保たれる秋サケの「船上活〆」や春定置網における地域ブランドである「ときさけ」や「サクラマス」、「ぶり」の「船上活〆」を継続して取組み、又、活魚（活〆）の取組魚種を増やし前浜魚の付加価値向上を図る。</p> <p>さけ・ぶりを船上で素早く処理する「船上活〆」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、消費地販売店等からのニーズが高く、又、フローアイスや粉碎氷の活用のほか、殺菌海水等を使用した衛生管理を行うとともに、活〆数量の増加に伴う作業効率の向上について検討を行い、より一層の付加価値向上に取り組む。近年漁獲が増加しているぶりは、販売先の需要を踏まえつつ最適保存方法を検討し、道漁連と連携し販路を広げる活動を継続</p>
--------------	---

して行う。

・たこ漁業者 87 人、つぶ籠漁業者 19 人は、町の事業の活用によりたこ・つぶ産卵礁を投入し資源増大に取り組むとともに、ミズダコの活魚販売量の増加や殺菌海水の活用によるツブの活保管、調整出荷を継続して行う。

・かれい刺し網漁業者 60 人は、関係漁業団体で構成するえりも以西栽培漁業推進協議会において発足された「マツカワの魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、マツカワの単価の向上対策と消費拡大を図る。

具体的には、北海道栽培漁業伊達センターでのマツカワの種苗生産活動と連携して種苗放流を行うことで資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワから良質なものを選別し活魚での販売を順次、拡大することで、付加価値向上を図る。

また、活締め技術の普及を図り、良質なさめがれいの「船上活〆」を行うとともに、殺菌海水を活用しババガレイの活保管による出荷調整への取組を拡大する。

・こんぶ漁業者 249 人は、9 月から 12 月にかけて成熟した葉状体から放出される胞子の付着を促進するため、実行組合と連携し雑海藻が繁茂する漁場の岩盤清掃及び食害生物を除去し、新たな藻場の確保による資源増大と収入向上に取り組む。

・沖合底びき網漁業者 2 経営体は、すけとうだらなどを対象に、漁獲量が多い一方で気温の高さから鮮度劣化が懸念される 9 月、10 月に、出漁前から大量の粉碎氷による魚槽の冷却とともに、積載する漁獲量を一定量に制限することで鮮度の持続状況を維持し、漁獲管理ルールを確立し、又、様似漁港の底びき網漁船荷揚げ岸壁を屋根付き岸壁に改良し衛生管理を徹底し、より鮮度の向上を図り鮮魚流通による単価向上を図る。韓国の水産物輸入規制状況を確認しつつ、広く東アジアを対象に、すけとうだら（粉碎氷をひきつめた発泡での出荷）の輸出の可能性を検討する。

・日高中央漁協と全漁業者は、女性部・青年部等の団体と連携し、地域で水揚げされる水産物（さけ、マツカワ、つぶ、こんぶ等）の地産地消や販売促進活動を行い、又、地場産品をふるさと納税の返礼品として出品し、知名度向上による販路拡大に取り組むべく、販売戦略を構築する。

・ブリのブランドの検討を実施

<新規取組内容>

・なまこ桁曳網漁業者 12 経営体は、ナマコ資源が減少傾向の中で、ナマコ資源を維持し安定的に採捕するために、水産技術普及指導所や水産試験場等と連携・協力し漁業者自らナマコの種苗生産に携わり、又、ナマコ畜養試験事業を始め種苗の生存率を高め資源増大の推進を図る。現在ある資源について

	<p>は、資源量調査に基づく漁獲量制限等の実施を通じ資源の維持を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の漁業生産・漁業就業者の確保を図るため、新規就業者が安定的な収入を確保する新たな就業モデルとして、浦河漁港内におけるウニ漁業の新規ウニ採捕漁業を試験的に行い、漁業就業者の収入安定の可能性があるかどうかの調査活動を実施する。 <p>これらの取り組みにより、基準年より1.1%の収入向上を見込む。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・こんぶ漁業者、たこ漁業者は、かれい刺し網漁業者等は、省エネ型エンジンへの機関換装をし、燃油消費の削減に取り組む。 ・日高中央漁協及び全漁業者は、漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位にかかわらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 ・荻伏漁港の上架施設も老朽化が進み、施設修繕費が嵩むことや上下架作業が非効率であることから、上架施設の整備を実施する。 ・平成33年に整備予定の様似漁港上架施設を活用し、作業時間の短縮や船底清掃によるコスト削減の取組を継続する。 ・漁業者は、がんばる漁業復興支援事業を活用し、震災後の環境に対応した収益性の高い操業体制へ転換することを検討する。 <p>これらの取り組みにより、基準年より1.8%のコスト削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策（国、道、町）</p> <p>浜の活力再生交付金（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業（国）</p> <p>がんばる漁業復興支援事業（国）</p>

(5) 関係機関との連携

<p>様似町、浦河町と漁協が連携しながら各種支援制度を活用し、随時、日高振興局、ぎょれん他関係機関のアドバイスを受けながら実施する。</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 30 年度： 漁業所得
	目標年	平成 35 年度： 漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ふるさと納税返礼品取扱金額	基準年	平成 29 年度： 取扱金額
本ますの活締め出荷割合の増加	目標年	平成 35 年度： 取扱金額

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策（国、道、町）	藻場等の漁場環境の改善等
浜の活力再生交付金（国）	上架施設の整備
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	省力・省コスト化、生産性の向上に資する機器等の導

(国)	入
漁業経営セーフティネット構築事業 (国)	漁業燃油高騰の影響を支援
水産基盤整備事業 (国、道)	漁港の整備による衛生管理の強化や効率的で安全な漁業活動に資するための新設・改良・補修
がんばる漁業復興支援事業 (国)	震災後の環境に対応した収益性の高い操業体制へ転換

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。